

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年5月12日
【四半期会計期間】	第44期第1四半期(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)
【会社名】	キヤノンマーケティングジャパン株式会社
【英訳名】	Canon Marketing Japan Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 川崎 正己
【本店の所在の場所】	東京都港区港南2丁目16番6号
【電話番号】	(03)6719-9111
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員経理本部長 柴崎 洋
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南2丁目16番6号
【電話番号】	(03)6719-9072
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員経理本部長 柴崎 洋
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次		第43期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第44期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第43期
会計期間		自平成22年1月1日 至平成22年3月31日	自平成23年1月1日 至平成23年3月31日	自平成22年1月1日 至平成22年12月31日
売上高	(百万円)	170,116	151,533	674,159
経常利益	(百万円)	2,262	1,369	9,480
四半期(当期)純利益 又は純損失( )	(百万円)	657	572	3,724
純資産額	(百万円)	250,304	245,057	246,846
総資産額	(百万円)	445,892	428,868	448,592
1株当たり純資産額	(円)	1,793.29	1,785.13	1,798.16
1株当たり四半期(当期) 純利益又は純損失( )金額	(円)	4.79	4.17	26.70
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	55.2	57.1	55.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	8,453	1,731	35,186
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	842	387	13,011
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,496	1,490	8,171
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	101,687	105,966	109,575
従業員数	(人)	18,787	18,318	18,571

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第44期第1四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第43期第1四半期連結累計(会計)期間及び第43期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数（人）	18,318	[1,500]
---------	--------	---------

(注) 1．従業員数は就業人員であります。

2．従業員数欄の[外書]は、臨時従業員（派遣社員）の期中平均人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数（人）	5,297	[53]
---------	-------	------

(注) 1．従業員数は就業人員であります。

2．従業員数欄の[外書]は、臨時従業員（派遣社員）の期中平均人員であります。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの事業形態は主に国内外から仕入を行い、国内での販売を主要業務としているため、生産実績及び受注状況に代えて仕入実績を記載しております。

#### (1) 仕入実績

当第1四半期連結会計期間における仕入実績をセグメントごとに示すと、以下のとおりであります。

セグメントの名称	第1四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	前年同四半期比(%)
ビジネスソリューション(百万円)	41,839	95.0
ITソリューション(百万円)	16,068	77.5
コンシューマイメージング(百万円)	32,566	90.3
産業機器(百万円)	2,175	114.3
報告セグメント計(百万円)	92,651	90.2
その他(百万円)	-	-
合計(百万円)	92,651	90.2

(注) 1. 消費税等は含まれておりません。

2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

3. 当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。なお、前年同四半期比については、前第1四半期連結会計期間の仕入実績を新基準に組替えたうえで算定しております。

#### (2) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、以下のとおりであります。

セグメントの名称	第1四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	前年同四半期比(%)
ビジネスソリューション(百万円)	86,162	96.1
ITソリューション(百万円)	24,152	80.5
コンシューマイメージング(百万円)	37,779	81.1
産業機器(百万円)	3,385	88.6
報告セグメント計(百万円)	151,479	89.1
その他(百万円)	53	85.4
合計(百万円)	151,533	89.1

(注) 1. 消費税等は含まれておりません。

2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

3. 総売上高に対して10%以上に該当する販売先はありません。

4. 当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。なお、前年同四半期比については、前第1四半期連結会計期間の販売実績を新基準に組替えたうえで算定しております。

### 2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

#### (1) 業績

当第1四半期におけるわが国の経済は、海外経済の改善や企業収益の向上等により、景気は緩やかな回復基調で推移しましたが、3月11日に発生した東日本大震災により、先行き不透明な状況となりました。

このような経済環境のもと、当社グループは、新製品の拡販やさまざまなソリューション提案等に積極的に努めましたが、東日本大震災により、被災地での需要の減退や消費者心理の冷え込みが生じた影響もあり、売上高は1,515億33百万円（前年同期比10.9%減）と、前年同期に比べ減収となりました。

利益面につきましては、販売費及び一般管理費の削減やビジネスソリューションの収益性向上を図ったものの、コンスーマイメーキング、ITソリューション、産業機器で売上が減少するとともに収益性が低下したため、営業利益は12億25百万円（前年同期比41.9%減）、経常利益は13億69百万円（前年同期比39.5%減）となりました。また、資産除去債務に関する会計基準の適用や災害による損失等の特別損失の計上により、四半期純損失は5億72百万円（前年同期は6億57百万円の四半期純利益）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用したことに伴い、以下の前年同期との比較に関する事項は、前年同期の数値を新基準に組み替えて算出した数値との比較に基づいております。セグメントの概要については「第5 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載しております。

### ビジネスソリューション

オフィスMFP（複合機）の国内市場は、平成21年末から始まった各社のカラー低速機投入の一巡に加え、前年同期におけるコンビニエンスストア向けの機器入替の影響もあり、出荷台数は前年同期に比べ減少しました。当社は、普及モデルの「imageRUNNER ADVANCE C5000」シリーズやコンパクトモデルの「imageRUNNER ADVANCE C2000」シリーズを中心に、ITシステムとの連携や業務の効率化等のソリューション提案と併せて拡販し、売上を拡大しました。一方、デジタル商業印刷市場向けのプロダクションMFPではクリエイティブアーツ向けの「imagePRESS C1+」、モノクロ機の「imageRUNNER ADVANCE 8000 PRO」シリーズを中心に、拡販に注力しました。これらの結果、オフィスMFPの売上は前年同期を上回りました。

レーザープリンターの国内市場は、主に官公庁需要が牽引役となり、出荷台数は前年同期に比べ若干増加しました。当社は、モノクロ機で「Satera LBP8630/8610」、カラー機では「Satera LBP9000」シリーズ等の販売に注力し出荷台数は伸ばしたものの、単価の下落により、売上は減少しました。また、震災の影響によりトナーカートリッジの売上も若干減少しました。

大判インクジェットプリンターは、A1ノビ対応の「imagePROGRAF iPF605L/iPF650」等を牽引役としてCAD（コンピューター支援設計）市場及びポスター作成市場等の新規開拓に努めた結果、売上は好調に推移しました。

オフィスMFPの保守サービスは、回復基調で推移してきたプリント需要が震災後には前年同期割れとなったことに加え、保守料金の単価下落が継続したことにより、売上は前年同期を下回りました。

グループ会社のキヤノンシステムアンドサポート株式会社は、オフィスMFPやレーザープリンターの拡販に注力しましたが、震災による営業・サービス活動への支障等により、売上は前年同期を下回りました。

これらの結果、当セグメントの売上高は861億62百万円（前年同期比3.9%減）、セグメント利益は22億83百万円（前年同期比68.7%増）となりました。

### ITソリューション

ITソリューションの国内市場は、一部業種でIT投資の復調の兆しも表れましたが、全体としては依然として低調に推移しました。

#### （SIサービス事業）

SI（システムインテグレーション）サービス事業では、お客さまの要望に合わせた個別システムの開発と製品組込みソフトウェアの開発を行っております。当第1四半期は、SIサービスは金融機関向けを中心に、また、製品組込みソフトウェア開発は車載機器向けを中心にそれぞれ堅調に推移しました。しかしながら、前年同期に受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準等の変更による売上の増加があったため、売上は前年同期を下回りました。

#### （ソリューション事業）

ソリューション事業では、ソリューション商品のライセンスやその周辺開発等のITサービスの提供を行っております。当第1四半期は、セキュリティ等は堅調に推移したものの、CADライセンス販売やERP（統合基幹システム）、マイグレーション（基幹システムの更新）等の案件が減少したため、売上が前年同期を下回るとともに収益性も低下しました。

#### （基盤・アウトソーシング事業）

基盤・アウトソーシング事業では、基盤構築サービスやシステム運用サービス、データセンターサービス等を提供しております。当第1四半期は、アウトソーシングは基盤系保守サービスやシステム運用サービスを中心に堅調に推移しました。

#### (ITプロダクト事業)

ITプロダクト事業では、IT関連のハードウェア、ソフトウェアライセンスの販売を行っております。当第1四半期は、ビジネスPCは増収で推移するとともに、サーバーは前年同期並みの売上を確保しました。しかしながら、不採算商品の取り扱いを大幅に見直した結果、売上は前年同期を下回りました。

これらの結果、当セグメントの売上高は314億83百万円（前年同期比18.2%減）、セグメント損失は8億2百万円（前年同期は7億13百万円のセグメント損失）となりました。

#### コンシューマイメージング

##### (デジタルカメラ、デジタルビデオカメラ)

デジタル一眼カメラの国内市場は、年初より引き続き拡大基調を維持し、出荷台数は好調に推移していましたが、震災の影響により前年同期並みの実績に留まりました。当社も、「EOS Kiss X4」等の販売が好調に推移したことにより、1月～2月は前年同期を上回る出荷台数を維持していましたが、震災の影響により前年同期並みとなりました。一方、交換レンズにつきましては、出荷総本数は前年同期並みを維持しました。しかしながら、本体・交換レンズ合計での売上は前年同期を下回りました。

コンパクトデジタルカメラの国内市場は、出荷台数が前年同期を下回る水準で推移したことに加え、震災の影響で市況がさらに悪化し、前年同期を大幅に下回る結果となりました。当社は、1月～2月の出荷台数が前年同期を上回りましたが、震災の影響や単価下落により売上は減少しました。

デジタルビデオカメラの国内市場は、当初は前年同期を上回る出荷台数を維持していましたが、震災の影響により前年同期を下回りました。当社は、新製品5機種の発売や新規需要の開拓を行い拡販に努めましたが、低価格のエントリーモデルの構成比が増加したことに伴い、売上は減少しました。

##### (家庭用プリンター)

インクジェットプリンターの国内市場は、前年同期の出荷台数を下回りました。当社は、主力の「PIXUS MG6130」に加え、ビジネス向け新製品「PIXUS MX883」、「PIXUS MX420」等を発売し拡販に努めましたが、本体の低価格化傾向や震災の影響もあり、前年同期を下回りました。また、消耗品につきましては、市中在庫調整の影響も大きく、売上は前年同期を下回る結果となりました。

これらの結果、当セグメントの売上高は377億79百万円（前年同期比18.9%減）、セグメント損失は1億97百万円（前年同期は12億64百万円のセグメント利益）となりました。

#### 産業機器

産業機器（輸入機器等）は、アッシング装置等の半導体製造関連機器や産業用コンポーネントの受注は堅調に推移したものの、顧客の検収時期の先送り等が発生したため、売上は前年同期を下回りました。

医療機器は、デジタルラジオグラフィ（X線デジタル撮影装置）が、装置メーカーとの協業強化により販売台数を伸ばしたものの、他社との競争の激化により単価下落が進みました。その結果、売上は微減となりました。

放送・映像機器は、情報カメラや業務用デジタルビデオカメラに対する設備投資が徐々に回復し、売上は前年同期を上回りました。

これらの結果、当セグメントの売上高は33億85百万円（前年同期比11.4%減）、セグメント損失は73百万円（前年同期は3億88百万円のセグメント利益）となりました。

(注) 各セグメント別の売上高は、外部顧客への売上高にセグメント間の内部売上高又は振替高を加算したものであります。なお、セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。詳細は、「第5 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」をご参照ください。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ36億8百万円減少して、1,059億66百万円となりました。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローの資金の減少は17億31百万円（前年同期は84億53百万円の増加）となりました。これは税金等調整前四半期純損失12億78百万円に加え、主に、減価償却費36億52百万円、売上債権の減少153億16百万円による資金の増加と、たな卸資産の増加68億30百万円、仕入債務の減少108億47百万円、法人税等の支払43億30百万円による資金の減少によるものであります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローの資金の減少は3億87百万円（前年同期は8億42百万円の減少）となりました。これは主に、有価証券の売却による収入10億円、定期預金の減少10億円による資金の増加と、有形固定資産の取得による支出18億6百万円、無形固定資産の取得による支出7億92百万円による資金の減少によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローの資金の減少は14億90百万円（前年同期は14億96百万円の減少）となりました。これは主に、配当金の支払13億73百万円によるものであります。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が対処すべき課題について重要な変更はありません。

（4）研究開発活動

当第1四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、2億4百万円であります。なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【設備の状況】

#### (1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### (2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。



## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	299,500,000
計	299,500,000

##### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年5月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	151,079,972	151,079,972	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	151,079,972	151,079,972	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年1月1日～ 平成23年3月31日	-	151,079,972	-	73,303	-	85,198

#### (6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりませ  
 ん。

## (7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 13,895,600	-	単元株式数100株
完全議決権株式（その他）	普通株式 136,837,600	1,368,376	同上
単元未満株式	普通株式 346,772	-	-
発行済株式総数	151,079,972	-	-
総株主の議決権	-	1,368,376	-

- （注）1．証券保管振替機構名義の株式が「完全議決権株式（その他）」の欄に4,300株（議決権43個）、  
「単元未満株式」の欄に69株含まれております。  
2．「単元未満株式」の欄には当社所有の自己株式47株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 （株）	他人名義 所有株式数 （株）	所有株式数の 合計 （株）	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合（％）
（自己保有株式） キヤノンマーケティ ングジャパン(株)	東京都港区港南 2 - 16 - 6	13,895,600	-	13,895,600	9.20
計	-	13,895,600	-	13,895,600	9.20

（注）当第1四半期会計期間末日（平成23年3月31日）現在の自己株式は13,896,004株であります。

## 2 【株価の推移】

## 【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	1,252	1,183	1,152
最低(円)	1,157	1,106	801

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	16,316	15,975
受取手形及び売掛金	103,554	118,886
有価証券	89,650	94,599
商品及び製品	24,851	19,005
仕掛品	3 1,279	3 1,115
原材料及び貯蔵品	495	410
繰延税金資産	5,409	4,930
短期貸付金	40,000	40,000
その他	5,214	7,278
貸倒引当金	486	509
流動資産合計	286,285	301,693
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	38,283	38,738
機械装置及び運搬具(純額)	1	1
工具、器具及び備品(純額)	3,237	3,395
レンタル資産(純額)	6,256	7,073
土地	35,083	35,083
リース資産(純額)	1,343	1,330
建設仮勘定	1,279	504
有形固定資産合計	1 85,485	1 86,127
無形固定資産		
のれん	1,201	1,429
ソフトウェア	21,120	21,857
リース資産	52	55
施設利用権	288	288
その他	98	105
無形固定資産合計	22,760	23,736
投資その他の資産		
投資有価証券	3,747	4,133
長期貸付金	14	15
繰延税金資産	20,785	20,874
差入保証金	7,508	8,624
その他	2,619	3,716
貸倒引当金	338	329
投資その他の資産合計	34,336	37,035
固定資産合計	142,582	146,899
資産合計	428,868	448,592

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	92,002	102,849
リース債務	426	431
未払費用	18,794	24,389
未払法人税等	224	5,055
未払消費税等	1,597	2,607
賞与引当金	10,350	2,888
役員賞与引当金	13	55
製品保証引当金	765	803
受注損失引当金	3 567	3 526
その他	14,769	17,641
流動負債合計	139,511	157,247
固定負債		
リース債務	1,085	1,069
繰延税金負債	2,020	2,021
退職給付引当金	36,313	36,506
役員退職慰労引当金	635	801
永年勤続慰労引当金	988	915
その他	3,256	3,184
固定負債合計	44,299	44,498
負債合計	183,810	201,745
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	73,303	73,303
資本剰余金	82,819	82,819
利益剰余金	110,970	112,914
自己株式	22,192	22,191
株主資本合計	244,901	246,845
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	97	47
為替換算調整勘定	107	118
評価・換算差額等合計	10	165
少数株主持分	166	166
純資産合計	245,057	246,846
負債純資産合計	428,868	448,592

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高	170,116	151,533
売上原価	114,477	99,850
売上総利益	55,638	51,682
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 53,529	<sup>1</sup> 50,456
営業利益	2,108	1,225
営業外収益		
受取利息	110	83
受取配当金	7	9
その他	180	165
営業外収益合計	298	258
営業外費用		
支払利息	8	8
その他	136	106
営業外費用合計	145	114
経常利益	2,262	1,369
特別利益		
固定資産売却益	-	0
事業譲渡益	400	-
その他	2	0
特別利益合計	402	0
特別損失		
固定資産除売却損	53	87
減損損失	317	0
災害による損失	-	<sup>3</sup> 929
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	1,131
投資有価証券評価損	5	298
退職給付制度改定損	163	-
その他	14	201
特別損失合計	554	2,648
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	2,110	1,278
法人税等	<sup>2</sup> 1,409	<sup>2</sup> 713
少数株主損益調整前四半期純損失( )	-	565
少数株主利益	43	6
四半期純利益又は四半期純損失( )	657	572

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	2,110	1,278
減価償却費	3,180	3,652
減損損失	317	0
のれん償却額	226	227
貸倒引当金の増減額( は減少)	8	13
退職給付引当金の増減額( は減少)	435	174
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	199	165
賞与引当金の増減額( は減少)	7,596	7,461
受取利息及び受取配当金	118	92
支払利息	8	8
有形固定資産除売却損益( は益)	52	52
災害損失	-	929
事業譲渡損益( は益)	400	-
売上債権の増減額( は増加)	8,045	15,316
たな卸資産の増減額( は増加)	1,624	6,830
仕入債務の増減額( は減少)	5,709	10,847
その他	4,856	5,736
小計	9,056	2,510
利息及び配当金の受取額	122	96
利息の支払額	8	8
法人税等の支払額	717	4,330
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,453	1,731
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の売却による収入	-	1,000
有形固定資産の取得による支出	1,574	1,806
無形固定資産の取得による支出	1,225	792
投資有価証券の取得による支出	19	4
投資有価証券の売却による収入	2	163
短期貸付金の増減額( は増加)	-	0
定期預金の増減額( は増加)	-	1,000
事業譲渡による収入	1,776	-
その他	198	51
投資活動によるキャッシュ・フロー	842	387
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	55	109
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	1,374	1,373
少数株主への配当金の支払額	64	7
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,496	1,490
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	0
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	6,112	3,608
現金及び現金同等物の期首残高	95,575	109,575
現金及び現金同等物の四半期末残高	101,687	105,966

## 【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	該当事項はありません。
2. 会計処理基準に関する事項の変更	資産除去債務に関する会計基準等の適用 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益は、それぞれ29百万円減少し、税金等調整前四半期純損失は11億60百万円増加しております。

## 【表示方法の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目を表示しております。



## 【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
棚卸資産の評価方法	<p>当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法を主としております。</p> <p>また、営業循環過程から外れた滞留又は処分見込等の棚卸資産で前連結会計年度末において帳簿価額を処分見込価額まで切り下げているものについては、前連結会計年度末以降に著しい変化がないと認められる限り、前連結会計年度末における連結貸借対照表価額で計上する方法によっております。</p>

## 【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
税金費用の計算	<p>税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。</p> <p>なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。</p>

## 【追加情報】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
	<p>連結子会社のコールセンター業務及びサービスセンター業務で発生する費用は、従来売上原価に計上しておりましたが、金額的重要性が増してきたため、当第1四半期連結累計期間より販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合に比較して、当第1四半期連結累計期間の売上原価は12億41百万円減少しておりますが、販売費及び一般管理費が同額増加しているため、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純損失に与える影響はありません。</p>

## 【注記事項】

## (四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 61,750百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 60,623百万円
2 保証債務 従業員の住宅資金銀行借入金95百万円につき連帯保証しております。	2 保証債務 従業員の住宅資金銀行借入金97百万円につき連帯保証しております。
3 損失が見込まれる受注制作のソフトウェアに係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる受注制作のソフトウェアに係るたな卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は仕掛品357百万円であります。	3 損失が見込まれる受注制作のソフトウェアに係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる受注制作のソフトウェアに係るたな卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は仕掛品357百万円であります。

## (四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)																																
1 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は次のとおりであります。 <table data-bbox="207 873 750 1164"> <tr><td>給与手当</td><td>16,996 百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>6,329 百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>26 百万円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td>798 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>1,338 百万円</td></tr> <tr><td>永年勤続慰労引当金繰入額</td><td>68 百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>46 百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>23 百万円</td></tr> </table>	給与手当	16,996 百万円	賞与引当金繰入額	6,329 百万円	役員賞与引当金繰入額	26 百万円	製品保証引当金繰入額	798 百万円	退職給付引当金繰入額	1,338 百万円	永年勤続慰労引当金繰入額	68 百万円	役員退職慰労引当金繰入額	46 百万円	貸倒引当金繰入額	23 百万円	1 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は次のとおりであります。 <table data-bbox="845 873 1388 1164"> <tr><td>給与手当</td><td>16,988 百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>6,113 百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>13 百万円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td>710 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>1,552 百万円</td></tr> <tr><td>永年勤続慰労引当金繰入額</td><td>87 百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>59 百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>1 百万円</td></tr> </table>	給与手当	16,988 百万円	賞与引当金繰入額	6,113 百万円	役員賞与引当金繰入額	13 百万円	製品保証引当金繰入額	710 百万円	退職給付引当金繰入額	1,552 百万円	永年勤続慰労引当金繰入額	87 百万円	役員退職慰労引当金繰入額	59 百万円	貸倒引当金繰入額	1 百万円
給与手当	16,996 百万円																																
賞与引当金繰入額	6,329 百万円																																
役員賞与引当金繰入額	26 百万円																																
製品保証引当金繰入額	798 百万円																																
退職給付引当金繰入額	1,338 百万円																																
永年勤続慰労引当金繰入額	68 百万円																																
役員退職慰労引当金繰入額	46 百万円																																
貸倒引当金繰入額	23 百万円																																
給与手当	16,988 百万円																																
賞与引当金繰入額	6,113 百万円																																
役員賞与引当金繰入額	13 百万円																																
製品保証引当金繰入額	710 百万円																																
退職給付引当金繰入額	1,552 百万円																																
永年勤続慰労引当金繰入額	87 百万円																																
役員退職慰労引当金繰入額	59 百万円																																
貸倒引当金繰入額	1 百万円																																
2 法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額を含めた金額を法人税等として一括表示しております。	2 法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額を含めた金額を法人税等として一括表示しております。																																
	3 災害による損失 東日本大震災による損失額であり、内訳は次のとおりです。 <table data-bbox="845 1411 1388 1523"> <tr><td>たな卸資産の損害</td><td>738 百万円</td></tr> <tr><td>固定資産の損害</td><td>168 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>22 百万円</td></tr> </table>	たな卸資産の損害	738 百万円	固定資産の損害	168 百万円	その他	22 百万円																										
たな卸資産の損害	738 百万円																																
固定資産の損害	168 百万円																																
その他	22 百万円																																

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 17,388 百万円	現金及び預金 16,316 百万円
有価証券(3ヶ月以内) 84,299 百万円	有価証券(3ヶ月以内) 89,650 百万円
現金及び現金同等物 101,687 百万円	現金及び現金同等物 105,966 百万円

## (株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年3月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 151,079千株

## 2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 13,896千株

## 3. 配当に関する事項

## 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年3月29日 定時株主総会	普通株式	1,371	10	平成22年12月31日	平成23年3月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

	ビジネスソリューション (百万円)	コンシューマ機器 (百万円)	産業機器 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	117,838	48,370	3,907	170,116	-	170,116
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	-	-	(-)	-
計	117,838	48,370	3,907	170,116	(-)	170,116
営業利益	598	1,211	298	2,108	(-)	2,108

(注) 1. 事業区分の方法

当社グループの事業区分は、取扱商品の種類、販売市場の類似性等を考慮して行っております。

2. 各事業区分の主要取扱商品/サービス

事業区分	主要取扱商品/サービス
ビジネスソリューション	オフィスMFP、デジタル商業印刷機、パーソナル複写機、レーザープリンター、大判インクジェットプリンター、ビジネスファクシミリ、液晶プロジェクター、ドキュメントスキャナー、カラーカードプリンター、カラーラベルプリンター、テレビ会議システム、ネットワークカメラ、保守サービス、システムインテグレーション、組込みソフトウェア、基盤・運用保守、ソリューション/ソフトウェア商品、コンピューター機器、ネットワーク機器
コンシューマ機器	デジタルカメラ、交換レンズ、デジタルビデオカメラ、インクジェットプリンター、昇華型コンパクトフォトプリンター、パーソナルスキャナー、電子辞書、電卓
産業機器	産業機器(輸入機器等)、デジタルラジオグラフィ(X線デジタル撮影装置)、眼科機器、放送機器

### 3. 事業区分の変更

従来、コンシューマ機器事業に含めておりましたパーソナル複写機及びパーソナルコンピューターにつきましては、事業区分の見直しを行った結果、ビジネスチャネルでの販売機会が増加していることから、販売市場の類似性を考慮し、当第1四半期連結会計期間よりビジネスソリューション事業に事業区分を変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報を当第1四半期連結累計期間の事業区分の方法により区分すると以下のとおりとなります。

前第1四半期連結累計期間（自平成21年1月1日至平成21年3月31日）

	ビジネスソリューション (百万円)	コンシューマ機器 (百万円)	産業機器 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	115,880	45,605	8,346	169,832	-	169,832
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	(-)	-
計	115,880	45,605	8,346	169,832	(-)	169,832
営業利益又は営業損失( )	84	240	510	354	(-)	354

また、平成22年1月1日付で産業機器事業のうち、半導体露光装置及び液晶基板露光装置の販売及びサービス・サポートに関する事業を親会社であるキヤノン株式会社へ譲渡いたしました。

なお、前第1四半期連結累計期間における当事業の売上高は50億2百万円、営業損失は4億55百万円であります。

### 4. 会計処理の方法の変更

(受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準等の変更)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更 2. 会計処理基準に関する事項の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、ビジネスソリューション事業の売上高は18億64百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ4億26百万円増加しております。

#### 【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自平成22年1月1日至平成22年3月31日）

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

#### 【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自平成22年1月1日至平成22年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、会社／組織をベースとして構成した、「ビジネスソリューション」、「ITソリューション」、「コンシューマイメージング」、「産業機器」の4つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主な会社／組織は以下のとおりです。

セグメント	主な会社／組織
ビジネスソリューション	キヤノンマーケティングジャパン株式会社 ビジネスソリューションカンパニー キヤノンシステムアンドサポート株式会社 キヤノンプリントスクエア株式会社
ITソリューション	キヤノンマーケティングジャパン株式会社 ITプロダクト推進本部 キヤノンMJアイティグループホールディングス株式会社 キヤノンITソリューションズ株式会社 キヤノンソフトウェア株式会社 エディフィストラaining株式会社 他、9社
コンシューマイメージング	キヤノンマーケティングジャパン株式会社 コンシューマイメージングカンパニー キヤノンフィールドアシスト株式会社 キヤノンカスタマーサポート株式会社
産業機器	キヤノンマーケティングジャパン株式会社 産業機器販売事業部

なお、各報告セグメントの主要取扱商品／サービスは以下のとおりです。

セグメント	主要取扱商品／サービス
ビジネスソリューション	オフィスMFP（複合機）、スモールオフィスMFP、デジタル商業印刷機、レーザープリンター、大判インクジェットプリンター、ビジネスファクシミリ、液晶プロジェクター、ドキュメントスキャナー、産業用プリンター、テレビ会議システム、ネットワークカメラ、保守サービス
ITソリューション	システムインテグレーション、組込みソフトウェア、基盤・運用保守、ソリューション/ソフトウェア商品、コンピューター機器、ネットワーク機器
コンシューマイメージング	デジタルカメラ、交換レンズ、デジタルビデオカメラ、インクジェットプリンター、コンパクトフォトプリンター、パーソナルスキャナー、電子辞書、電卓
産業機器	産業機器（輸入機器等）、デジタルラジオグラフィ（X線デジタル撮影装置）、眼科機器、放送・映像機器

## 2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	ビジネス ソリューション	ITソ リューション	コンス ー マイメ ー ジ ン グ	産業機器				
売上高								
外部顧客への売上高	86,162	24,152	37,779	3,385	53	151,533	-	151,533
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	7,330	-	-	-	7,330	7,330	-
計	86,162	31,483	37,779	3,385	53	158,864	7,330	151,533
セグメント利益又はセグ メント損失( )	2,283	802	197	73	34	1,176	49	1,225

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、シェアードサービス事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失の調整額49百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用等が含まれております。全社費用等は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

## (金融商品関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年3月31日)

著しい変動がないため記載を省略しております。

## (有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年3月31日)

著しい変動がないため記載を省略しております。

## (企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

## (資産除去債務関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年3月31日)

著しい変動がないため記載を省略しております。

## (賃貸等不動産関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年3月31日)

著しい変動がないため記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

## 1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)
1株当たり純資産額 1,785.13円	1株当たり純資産額 1,798.16円

## 2. 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失金額

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額 4.79円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額( ) 4.17円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
四半期純利益 又は四半期純損失( ) (百万円)	657	572
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 又は四半期純損失( ) (百万円)	657	572
期中平均株式数 (千株)	137,331	137,184



## (重要な後発事象)

当第1四半期連結会計期間  
(自平成23年1月1日  
至平成23年3月31日)

(株式会社エルクコーポレーション株券に対する公開買付けの件)

当社は、平成23年4月21日開催の取締役会において、株式会社エルクコーポレーション(以下「対象者」といいます。)の普通株式を金融商品取引法(昭和23年法律第25号。その後の改正を含みます。)に基づく公開買付けにより取得することを決議し、平成23年4月22日より本公開買付けを開始しております。本公開買付けの概要は以下のとおりです。

## 1. その旨及び目的

これまでの当社グループの医療事業は、デジタルX線機器や眼科機器等のキヤノン製品及び輸入商品の卸売業に加え、電子カルテ、各種医療関連ソフトの開発、販売等を行う医療ソリューション事業を展開してまいりましたが、特定製品の卸売業と小病院・クリニック向けの販売に特化しており、大・中病院施設との関係構築及びユーザー志向のソリューション提案力の向上が課題でありました。

一方、対象者は、医療関連用品・医療機器の販売・製造を主とする事業を行っており、メーカー機能と商社機能を併せ持つ強みを生かして、顧客のニーズに適合した商品・サービスの開発や提案等を行っており、全国の国公立病院、大学付属病院、民間病院、医院、保健所等の医療施設及び医療機器販売会社等に強い営業基盤・チャンネルを構築しております。

本公開買付けにより、対象者がこれまで培ってきた医療事業のノウハウ及び販売チャンネルを生かした、現場や顧客のニーズに即した形で、自社あるいは外部の工場の協力を得ながら製品開発及び製品導入を行うというマーケットインの発想に基づく販売方法(「創る商社」)の強みと当社グループの経営資源を有機的に融合させ、両社の発展・成長を目指します。医療イメージング事業、ヘルスケア事業、感染管理事業、海外事業、カスタマーサポートの機能強化により、当社及び対象者の企業価値の向上を図ります。

## 2. 対象者の名称及びその事業の内容

(1) 名称	株式会社エルクコーポレーション
(2) 所在地	大阪市中央区東高麗橋1番15号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 松本 啓二
(4) 事業内容	医療関連用品及び医療機器の販売・製造
(5) 資本金	2,533百万円(平成23年4月1日時点)
(6) 設立年月日	昭和31年5月21日

## 3. 買付け等の概要

(1) 買付け等の価格	普通株式1株につき金670円
(2) 買付予定の株券等の数	5,665,372株
(3) 買付予定数の下限	3,778,900株
(4) 買付予定数の上限	-
(5) 買付代金	3,795百万円
(6) 買付け等の期間	平成23年4月22日から平成23年6月8日まで(30営業日)
(7) 決済の開始日	平成23年6月15日

## 4. 買付け等に要する資金の調達方法 自己資金

## 5. 本公開買付け後の組織再編等の方針(いわゆる二段階買収に関する事項)

当社は、対象者を当社の完全子会社とすることを目的として、対象者の発行済普通株式の全て(ただし、対象者が所有する自己株式を除きます。)の取得を目指した本公開買付けを実施します。本公開買付けにおいて対象者の発行済普通株式の全て(ただし、対象者が所有する自己株式を除きます。)を取得できなかった場合には、当社は、本公開買付け後に、当社を除く対象者の株主に対して対象者の株式の売却機会を提供しつつ、当社が対象者の発行済株式の全て(ただし、対象者が所有する自己株式を除きます。)を取得するための完全子会社化手続を実施することを企図しております。

## (リース取引関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

著しい変動がないため記載を省略しております。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 5月12日

キヤノンマーケティングジャパン株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 矢内 訓光

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 関口 茂

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 香山 良

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているキヤノンマーケティングジャパン株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、キヤノンマーケティングジャパン株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
  - 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年5月11日

キャノンマーケティングジャパン株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 矢内 訓光

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 関口 茂

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 香山 良

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているキャノンマーケティングジャパン株式会社の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、キャノンマーケティングジャパン株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 追記情報

重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は、平成23年4月21日開催の取締役会において、株式会社エルクコーポレーションの普通株式を公開買付けにより取得することを決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
  - 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。